

(2) 行財政改革推進本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,053
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 2,305
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	2,053
		市長	2,053
		査定区分	B
		前年度予算額	4,820
		増減	△ 2,767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	56,370
局/部/課	行財政改革推進本部/公共施設マネジメント推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 57,901
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		財政局長	56,370
		市長	56,370
		査定区分	B
		前年度予算額	8,277
		増減	48,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	6,954
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 7,252
<事業の目的・内容> 少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体の更なる健全運営を推進します。		財政局長	6,954
		市長	6,954
		査定区分	B
		前年度予算額	7,181
		増減	△ 227
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。